

平成23年度 決算概要

貸借対照表

(単位：百万円)

平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
固定資産	固定資産	固定負債	固定負債
58,661	58,990	6,663	7,892
	(329)		(1,229)
内訳	内訳	流動負債	流動負債
有形固定資産	有形固定資産	2,500	2,870
58,310	58,673		(370)
無形固定資産	無形固定資産	負債合計	負債合計
129	146	9,163	10,763
投資その他の資産	投資その他の資産	資本金	資本金
220	170	54,337	54,337
			(-)
流動資産	流動資産	資本剰余金	資本剰余金
3,626	4,006	▲2,818	▲3,746
	(380)	利益剰余金	(▲928)
		1,604	利益剰余金
			1,643
		純資産合計	純資産合計
		53,123	52,233
62,287	62,997	62,287	62,997
	(709)		(709)

* 下段()書きは対前年度増減額。

端数調整の関係で合計金額が一致しないことがあります。

【概要】

資産については前年度比7億9千万円増加の629億9千7百万円となっております。負債については15億9千9百万円増加の107億6千3百万円となっております。純資産については8億8千9百万円減少の522億3千3百万円となっております。

【固定資産】

固定資産については、前年度比3億2千9百万円増加の589億9千0百万円となっております。増加の主な要因としては、工具器具備品等の購入増加及び、総合教育研究棟(環境系)改修などによる建設仮勘定の増加があります。減少の主な要因としては、減価償却実施額、除売却によるものです。

【流動資産】

流動資産については、前年度比3億8千0百万円増加の40億6百万円となっております。主な要因としては、未収入金などの増加によるものです。

【固定負債】

固定負債の増減について、前年度比12億2千9百万円増加の78億9千2百万円となっております。増加の主な要因としては、固定資産の取得増加による資産見返負債及び長期未払金の増加があります。

【流動負債】

流動負債総額は、前年度比3億7千0百万円増加の28億7千0百万円となっております。

【資本金、資本剰余金、利益剰余金】

資本金は変動ありません。
資本剰余金は、前年度比9億2千8百万円減少の▲37億4千6百万円となっております。主な要因としては、基準第84特定の償却資産の減価償却実施額(※)などがあげられます。

※ 基準第84特定の償却資産とは国立大学法人会計基準により、減価償却相当額を損益計算上の費用にはせず、資本剰余金の減として処理することです。

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	平成22年度(A)	平成23年度(B)	前年度比 (B-A)
経常費用 ①	11,373	12,034	661
業務費	10,716	11,257	540
一般管理費	653	766	112
その他	3	11	7
経常収益 ②	11,926	12,074	148
経常利益 ③(②-①)	553	40	▲ 512
臨時損失 ④	21	2	▲ 19
臨時利益 ⑤	37	0	▲ 37
当期純利益⑥ {③+(⑤-④)}	569	38	▲ 531
目的積立金取崩額⑦	34	1	▲ 33
当期総利益⑥+⑦	603	39	▲ 564

【概要】

経常費用は、前年度比6億6千1百万円増加の120億3千4百万円、経常収益は1億4千8百万円増加の120億7千4百万円となりました。この結果、経常利益は5億1千2百万円減少の4千0百万円となり、これに臨時損益を加えた当期純利益は3千8百万円となり、これに目的積立金取崩額の1百万円を加えた当期総利益は、5億6千4百万円減少の3千9百万円となっております。

【経常費用】

経常費用総額は、前年度比6億6千1百万円増加の120億3千4百万円となっております。「業務費」が5億4千0百万円増加の112億5千7百万円、「一般管理費」が1億1千2百万円増加の7億6千6百万円、「財務費用」が1千0百万円となっております。「業務費」では、「教育経費」の2億5千8百万円、「教育研究支援経費」の1億9千1百万円及び「受託研究費、受託事業費」の1億4千8百万円の増加が主な要因となっております。

【経常収益】

経常収益総額は、前年度比1億4千8百万円増加の120億7千4百万円となっております。このうち、主なものとしては「受託研究等収益、受託事業等収益」の1億4千9百万円の増加が要因となっております。

【臨時損益及び当期総利益】

前述の結果、経常利益は前年度比5億1千2百万円減少の4千0百万円となり、臨時損益▲1百万円、目的積立金取崩額の1百万円を加えた当期総利益は、5億6千4百万円減少の3千9百万円となっております。なお、当期総利益3千9百万円は貸借対照表の利益剰余金の増加分になります。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

活動区分	平成22年度(A)	平成23年度(B)	前年度比 (B-A)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 教育研究業務の実施に伴い必要となる原材料、商品、サービスの購入による支出、及び教育研究業務の実施に伴う収入など、業務活動に伴う資金の収支状況を表します。	435	1,600	1,165
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産、有価証券等の取得、売却や、定期預金等による余裕資金の運用などの投資活動に係る資金の収支状況を表します。	▲ 1,225	▲ 1,390	▲ 164
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 借入金などによる資金調達、返済や、借入、ファイナンスリースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表します。	614	▲ 96	▲ 710
IV 資金に係る換算差額 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;"> 外貨建資金の為替相場の変動による円貨増減額 </div>	▲ 0	▲ 0	0
V 資金増加額 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;"> 上記の合算額で、1年間でどれだけ資金が増加したかを表しています。 </div>	▲ 176	113	290
VI 資金期首残高 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;"> 事業開始時点（4月1日）の残高です。 </div>	3,504	3,328	▲ 176
VII 資金期末残高 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;"> 事業終了時点（3月31日）の残高です。 </div>	3,328	3,442	113

【概要】

キャッシュ・フローは、主たる「業務活動」で16億0百万円の資金を生み出し、固定資産や有価証券等の「投資活動」では13億9千0百万円の支出超過、「財務活動」では借入金利息の返済により9千6百万円の支出超過となり、資金増加額は1億1千3百万円となり、平成23年度の期末残高は34億4千2百万円となっております。

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

業務活動によるキャッシュ・フローは11億6千5百万円(267.9%)増加の16億0百万円の収入超過となっております。
このうち、主な要因としては、「補助金等収入」が3億9千2百万円増加したことがあげられます。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは1億6千4百万円(13.5%)減少の13億9千0百万円の支出超過となっております。
このうち、主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が3億6千4百万円(26.2%)増加の17億5千2百万円の支出超過となっております。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは7億1千0百万円(115.7%)減少の9千6百万円の支出超過となっております。
このうち、主な要因としては、昨年度の「長期借入金による収入」7億5千4百万円が今年度はなかったことによるものです。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

区 分	平成23年度(A)
I 当期末処分利益	39,469,833
当期総利益	39,469,833
II 利益処分類	
積立金 （1項積立金）	0
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額	
教育研究・環境整備充実目的積立金	39,469,833

当期総利益39,469,833円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上、環境整備及び組織運営の改善に充てるため、39,469,833円を目的積立金として申請しております。

参考:利益剰余金の推移

（単位：千円）

	期首	当期増	当期減	期末	備 考
平成18年度	583,585	265,420	△ 99,960	749,045	期末内訳：目的積立金 437,791 積立金 45,834 未処分利益 265,420 増要因：当期純利益、減要因：目的積立金取崩
平成19年度	749,045	277,026	△ 128,199	897,872	期末内訳：目的積立金 570,505 積立金 50,341 未処分利益 277,026 増要因：当期純利益、減要因：目的積立金取崩
平成20年度	897,872	374,257	△ 157,985	1,114,144	期末内訳：目的積立金 689,546 積立金 50,340 未処分利益 374,257 増要因：当期純利益、減要因：目的積立金取崩
平成21年度	1,114,144	929,595	△ 403,161	1,640,577	期末内訳：目的積立金 650,977 積立金 60,004 未処分利益 929,595 増要因：当期純利益、減要因：目的積立金取崩
平成22年度	1,640,577	603,750	△ 639,926	1,604,401	期末内訳：前中期目標期間繰越積立金 1,000,650 未処分利益 603,750 増要因：当期純利益、減要因：国庫納付、目的積立金取崩※
平成23年度	1,604,401	40,099	△ 1,204	1,643,296	期末内訳：前中期目標期間繰越積立金 1,000,075 目的積立金 603,750 未処分利益 39,469 増要因：当期純利益、過年度修正、減要因：目的積立金取崩※

※目的積立金取崩には前中期目標期間繰越積立金の取崩を含んでおります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成22年度(A)	平成23年度(B)	前年度比 (B-A)
I 業務費用			
(1) 損益計算上の費用	11,394	12,036	641
(2) (控除) 自己収入等	▲ 4,535	▲ 4,563	▲ 27
業務費用合計	6,859	7,473	613
II 損益外減価償却相当額	980	958	▲ 21
III 損益外減損損失相当額	▲ 2	—	2
IV 損益外除売却差額相当額	164	7	▲ 157
V 引当外賞与増加見積額	▲ 24	0	25
VI 引当外退職給付増加見積額	▲ 271	▲ 3	268
VII 機会費用	664	513	▲ 151
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,369	8,949	580

【はじめに】

「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は、企業会計にはない決算書で、国立大学法人等を運営する上で納税者たる国民が負担しているコスト情報を表示するものとされております。言い換えますと、運営費交付金が投入されなかった場合に、国立大学法人等の自己収入(国、地方公共団体からの補助金等を除く)で賄えなかった分の赤字金額に損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び機会費用を加算した金額が税金(国民負担)で賄われていることとなり、運営費交付金(税金)を投入することにより、それに見合うだけの成果を上げているか等の評価、判断に資するためにコスト情報を表示するものです。

【概要】

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは5億8千0百万円(6.9%)増加の89億4千9百万円となっております。区分別に見てみますと、業務費用が6億1千3百万円増加の(+74億7千3百万円)となりました。また、その他では、損益外減価償却相当額が2千1百万円減少の(+9億5千8百万円)、損益外除売却差額相当額が1億5千7百万円減少の(+7百万円)、引当外賞与増加見積額が2千5百万円増加の(+0百万円)、引当外退職給付増加見積額が2億6千8百万円増加の(-3百万円)、機会費用が1億5千1百万円減少の(+5億1千3百万円)となっております。

決算報告書

(単位：百万円)

区 分	平成22年度(A)	平成23年度(B)	前年度比 (B-A)
収 入			
運営費交付金	7,015	7,211	196
施設整備費補助金	75	397	322
補助金等収入	289	634	344
国立大学財務・経営センター施設費交付金	35	35	—
自己収入	3,732	3,608	▲ 124
授業料・入学金検定料	3,462	3,367	▲ 94
財産処分収入	48	—	▲ 48
雑収入	221	240	18
産学連携等研究収入及び寄附金収入	775	976	201
長期借入金	754	—	▲ 754
引当金取崩	—	0	0
目的積立金取崩額	381	2	▲ 379
計	13,058	12,865	▲ 192
支 出			
業務費	10,233	10,410	177
教育研究経費	10,233	10,410	177
施設整備費	845	432	▲ 412
補助金等	283	625	342
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	801	917	116
長期借入金償還金	—	7	7
国立大学財務・経営センター施設費納付金	20	—	▲ 20
計	12,183	12,393	209
収入－支出	874	471	▲ 402

【概要】

平成23年度の決算報告書における決算概要は、収入が前年度比1億9千2百万円減少の128億6千5百万円で、支出が2億9百万円増加の123億9千3百万円となっており、その収支差である決算剰余金は、4億2百万円減少の4億7千1百万円となっており、収支別に見た主な増減要因としては、収入では、施設整備の支出に充てるための施設整備費補助金、補助金等収入が増加しております。支出では収入に見合い、補助金等が増加しております。

【剰余金の概要】

決算剰余金は、4億2百万円減少の4億7千1百万円となっております。剰余金の発生要因としては、効率化による経費の節減によるものなどです。なお、決算剰余金は、文部科学大臣による承認の後、次期以降において財務計画に基づき、計画的に施設整備などに充当する予定にしております。

財務比率

(1) 健全性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H22	H23	備考
流動比率	一年以内に流動負債を流動資産での支払可能性で、100%超で支払財源が確保される。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	145.0	139.6	H23 4,006,192,902円÷2,870,448,462円=139.6% H22 3,626,144,286円÷2,500,236,818円=145.0%
自己資本比率	自己資本の総資産に対する割合で、数値が大きいほど健全性が高い。	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	85.3	82.9	H23 52,233,972,669円÷62,997,052,932円=82.9% H22 53,123,682,420円÷62,287,456,438円=85.3%

(2) 効率性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H22	H23	備考
人件費比率 (業務費)	業務費に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	70.4	66.6	H23(対業務費) 7,495,984,413円÷11,257,018,936円=66.6% H22(対業務費) 7,544,005,192円÷10,716,208,354円=70.4%
人件費比率 (経常費用)	経常費用に占める人件費の割合で、数値が大きいほど教育研究活動の財源確保ができない。	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常費用}}$	66.3	62.3	H23(対経常費用) 7,495,984,413円÷12,034,625,580円=62.3% H22(対経常費用) 7,544,005,192円÷11,373,556,824円=66.3%
一般管理費比率 (業務費)	業務費に対する一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	6.1	6.8	H23(対業務費) 766,248,896円÷11,257,018,936円=6.8% H22(対業務費) 653,783,904円÷10,716,208,354円=6.1%
一般管理費比率 (経常費用)	経常費用に占める一般管理費の割合で、数値が大きいほど非効率。	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$	5.7	6.4	H23(対経常費用) 766,248,896円÷12,034,625,580円=6.4% H22(対経常費用) 653,783,904円÷11,373,556,824円=5.7%

(3) 発展性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H22	H23	備考
外部資金比率	経常収益に占める外部から獲得した収益の割合。	$\frac{\text{受託研究、受託事業収益+寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	6.2	7.1	H23 858,376,488円÷12,074,836,563円=7.1% H22 744,442,338円÷11,926,599,329円=6.2%

(4) 活動性

(単位:%、千円)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H22	H23	備考
業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合で、数値が大きいほど教育にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	13.7	15.3	H23 1,725,640,266円÷11,257,018,936円=15.3% H22 1,467,586,257円÷10,716,208,354円=13.7%
業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合で、数値が大きいほど研究にかかる活動性が高い。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	7.9	7.5	H23 840,081,341円÷11,257,018,936円=7.5% H22 849,140,338円÷10,716,208,354円=7.9%
学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費で、教育活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{教育経費}}{\text{在籍学生数}}$	244	288	H23 1,725,640,266円÷5,985人=288千円 H22 1,467,586,257円÷6,010人=244千円
常勤教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費で、研究活動の活発さを判断する一指標。	$\frac{\text{研究経費}}{\text{常勤教員数}}$	1,678	1,710	H23 840,081,341円÷491人=1,710千円 H22 849,140,338円÷506人=1,678千円

(5) 収益性

(単位:%)

財務指標	比率の意味、評価	計算式	H22	H23	備考
経常利益比率	経常収益に対する経常利益の割合で、数値が大きいほど収益性が高い。	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	4.6	0.3	H23 40,210,983円÷12,074,836,563円=0.3% H22 553,042,505円÷11,926,599,329円=4.6%